令和2年第7回教育委員会議 議事録

1. 開催日時

令和2年6月29日（月） 午後1時30分～午後2時55分

2. 開催場所

石鳥谷総合支所 大会議室

3. 出席委員（6名）

教育長 佐藤 勝
委員 中村 弘樹
委員 役重 眞喜子
委員 衣更着 潤
委員 熊谷 勇夫
委員 中村 祐美子

4. 説明のため出席した職員

教育部長 岩間 裕子
教育企画課長 小原 賢史
学務管理課長 佐々木 晋
学校教育課長 佐々木 健一
こども課長 今井 岳彦
博物館副館長 晴山 弘之

5. 書記

教育企画課 課長補佐 大竹 誠治 総務企画係長 佐々木 晶子
主事 荒木田 美月

6. 議事録

○佐藤教育長

ただ今から、令和2年第7回花巻市教育委員会議定例会を開会いたします。会議の日時、令和2年6月29日、午後1時30分。会議の場所、石鳥谷総合支所、大会議室。日程第1、

会期の決定であります。本日1日とすることに御異議ありませんか。

(なしの声)

○佐藤教育長

それでは異議なしと認め、本日1日と決定いたします。次、日程第2の議事に入りますが、議案の審議に入ります前に、お諮りいたします。岩間教育部長は、午後3時から本庁舎で別用務があるため、大変申し訳ございませんが、中座させていただきたいと存じます。したがって、最初に報告事項、そして議案審議の順番で進めさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○佐藤教育長

それでは異議なしと認め、初めに報告事項、続いて議案審議の順番で進めさせていただきます。日程第2、報告事項に入ります。事務局から報告をお願いいたします。岩間教育部長

○岩間教育部長

資料No.1、令和2年第2回、6月花巻市議会定例会の教育関係事項について、御報告させていただきます。着座にて失礼いたします。初めに、一般質問でございますが、教育行政につきまして、今回登壇議員9名のうち4名から質問がございました。答弁の詳細について御報告をさせていただきます。

まず、伊藤源康議員から、教育振興に関し、小中学校の再編の取り組みについて御質問がございました。この一般質問への答弁は、まず、昨年4月に教育委員会議で議決、策定した、花巻市立小中学校における適正規模・適正配置に関する基本方針の内容について、概要を御説明いたしました。概要部分は割愛させていただきます。昨年度の教育懇談会の状況を、次のとおり御説明いたしました。まず、昨年5月に、各小中学校PTAに対し、安全安心な教育環境の中で、多様な学びを通して、確かな学力の定着と自立できる能力を身につけていく上での諸課題について、児童生徒の保護者等と意見交換を行うための「教育懇談会」の開催を呼びかけました。6月22日から3月10日までの間、計18回の教育懇談会を、花巻地域で6回、大迫地域で12回開催いたしました。このうち、大迫地域において、内川目小学校と亀ヶ森小学校を来年4月に大迫小学校に統合することについて、3月16日の大迫地域協議会で了承を得た後、4月24日には、地域のPTA役員、コミュニティ会議

や教育振興運動実践協議会の代表及び関係校の教職員で構成する「大迫地域小学校統合準備委員会」を設立し、5月21日・22日には、5つの専門部会の会議を開催いたしました。5月28日には、第1回統合準備委員会の全体会を開催し、来年4月の統合に向けた準備を、委員の方々の御協力を得て順調に進めていると答弁いたしました。花巻地域においては、6回の教育懇談会のうち、2回は若葉小学校・花巻中学校のPTA、矢沢中学校PTAに対し実施いたしました。残る4回は、いずれも西南地域の開催で、7月には西南地区教育振興協議会、10月には笹間第二小学校PTA、11月には太田小学校PTA、1月には笹間第一小学校PTAを対象に実施いたしました。このうち笹間第二小学校の懇談会では、「過去の学校統廃合は、どういう経緯で進められてきたのか」等の御質問をいただいております。また、笹間第一小学校の懇談会においては、「教育委員会として何か具体的の方針を示して進めていくようなことはないのか」、「西南中学校自体の規模がどんどん縮小する状況にあって、将来、近隣中学校との統合も見据えるべきか」といった御意見、御質問のほか、参加者の一定数の方々から「小中一貫校について詳しく勉強してみたい」という意見をいただきました。今後の学校統合や小中一貫校導入の検討を含む適正配置の方向性につきましては、行政が一方的に進める性格のものではなく、今後も教育懇談会等の場で協議を重ねる中で、保護者並びに将来の保護者の声を、まずは慎重に伺ってまいりたい、また、笹間第二小学校につきましては、令和6年度に2学級となる見込みであることから、学校運営がさらに厳しくなる状況を踏まえ、PTAの方々との早期の懇談会開催について呼びかけてまいりたいと答弁をしております。

次に、教育振興の2点目について、中学校の部活動と部活動指導員に関し、現状と課題、今後の取り組みについて御質問がございました。中学校の部活動の現状につきましては、現在、市内11校の中学校において、運動部及び文化部等合わせて20種、159の部が設置されております。課題として、活動時間が長いことによる教職員の多忙化、全ての教職員が担当する部活動について、専門的な技術指導を行えるわけではないことが挙げられております。これを解消するため、教育委員会では、部活動休養日と活動時間の基準を設定するとともに、部活動指導員の導入を進めてきたことを答弁しております。部活動の基準について、学校はもとより、生徒や保護者の理解が深まり、休養日や活動時間を守る学校が大幅に増えた結果、昨年度の実績では、教職員の部活動に関わる時間が、前の年に比べ、教員1人につき1カ月10時間以上減少し、教職員の負担が軽減されたと報告を受けております。部活動指導員については、今年度6月1日時点で9校の中学校に22名を配置しております。それらの学校からは、指導員が持つ各競技の専門的な知識により、生徒たちが専門的な技術指導を受けられるようになったほか、けがを未然に防ぐための安全指導も行われ、教職員が安心して指導を任せられるなど、教職員の多忙化の解消に効果が上がりつつある

と捉えております。また、適任者の確保が難しい、スケジュール等について、顧問教員と部活動指導員が連絡調整を行うための時間を確保することが難しいなどの声もありますことから、教育委員会としても、部活動指導員を確保できるよう、各種競技団体に働きかけて参りますほか、校内での連絡体制を構築するための助言を行ってまいりたいと答弁しております。

当初の通告の中にはございませんでしたが、議場において、国から示された新しい生活様式に沿った部活動についての御質問がございました。この御質問に対しては、国から示された感染防止マニュアル、部活動等についてのガイドラインを踏まえて、競技や活動の特性に沿って、ディスタンスの確保、消毒、あるいは清掃に加え、休校による体力低下の実態を踏まえ、段階的な取り組みや、短時間での効率的な活動、熱中症対策をしっかりと工夫して行っていると答弁いたしました。

次に、2人目の通告議員、照井明子議員から、新型コロナウイルス感染症対策に関し、保育、介護及び福祉職の対策に係る設備や物資の支援及び介護福祉従事者の宿泊場所の確保について御質問がございました。教育委員会は、保育現場における設備や物資の支援の部分が該当しております。これにつきましては、国の令和2年度第1次補正予算において、保育園、認定こども園等の保育施設、小規模保育事業等の地域型保育事業所、学童クラブ及び地域子育て支援センター等の事業者が、新型コロナウイルス感染拡大防止用備品などの購入費用について、1カ所当たり50万円上限の10分の10の補助事業が予算措置され、本定例会に、児童福祉施設等感染拡大防止事業として2,392万円の補正予算を計上していると答弁いたしました。また、幼稚園につきましては、国の令和2年度第2次補正予算において、同様の事業を行う予定と伺っていると答弁したところでございます。以後のページにつきましては、市長部局答弁になりますので割愛させていただきます。

次に、同じく新型コロナウイルス感染症対策に関し、小中学校における対応のうち、身体的距離の確保の取り組み状況及び安全な学びの保障についての御質問がございました。これにつきましては、各小中学校において、5月22日に文部科学省から通知された、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」に示された内容に基づいた対応をしております。具体的には、密集を防ぐため、教室の座席配置は1メートルを目安に、学級内で最大限の間隔をとる、また、全校集会などの集会活動を行う際は、人との間隔をできるだけ2メートル、最低でも1メートル空け、必要に応じて各教室に放送を流して活動するなどの手だてを講じていることを御報告いたしました。具体的な事例として、規模が大きい若葉小学校や桜台小学校では、外国語活動や総合的な活動の時間等で小集団での活動をする場合、普通教室よりも広い多目的室や交流スペース等を使用して、ソーシャルディスタンスの確保に努めていると御報告しており

ます。また、水泳の授業は、プールに一斉に大人数の児童生徒が入らないようにすること、プールサイドでも児童生徒の間隔は2メートル以上保つことができるよう配慮すること、更衣室で身体的距離を確保することが困難な場合は、一斉に利用させず、少人数の利用にとどめることなどに留意し指導する計画となっていることを答弁しております。

次に、同じく新型コロナウイルス感染症対策に関して、小中学校における対応のうち、児童生徒及び職員のPCR検査の実施基準について、学校等でコロナウイルスの発症が確認された場合に、全ての児童生徒教職員のPCR検査を実施する基準があるのかという御質問でしたが、岩手県中部保健所によりますと、PCR検査の対象となる濃厚接触者に対して、迅速にくまなく検査を実施すると伺っていること、また、教育委員会として、児童生徒及び職員に特化した独自の方針については、現時点において、県教育委員会からは示されておらず、市としても持っていないことを答弁しております。なお、PCR検査につきましては、基本的に、帰国者接触者相談センター、医師の判断により検査を受ける、受けないが決められるということですので、現時点では独自の方針を持つという考えは持っていないところであります。

次に、新型コロナウイルス感染症に関して、小中学校における対応のうち、県及び市の学力調査・検査の中止について御質問がございました。本年度4月に実施予定でありました「全国学力・学習状況調査」、「岩手県中学校新入生学習状況調査」は、一斉臨時休業の影響を考慮し中止、10月に実施予定の「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」の学力の定着状況を把握する教科調査は、教育活動の内容変更や延期などの教育課程の見直し、新しい生活様式の導入等に伴う影響が今後も継続することが考えられるという判断から中止となっており、1月に予定されている「中学1年生英語確認調査」の実施については未定という御報告をさせていただいております。市独自には、12月に数研式の「標準学力検査」の実施を予定しております。当該学年の児童生徒の学習定着状況を把握し、その結果をもとに、各小中学校で指導の充実を図り、また、明らかになった学習指導上の問題点を、教育施策に反映させる上で必要な事業であると認識しております。現時点で、花巻においては、3月に実施した臨時休業による学習の遅れは解消し、児童生徒の補充指導や教員の授業改善等の学力保障を確実に推進できるよう、計画どおり学力検査を実施する予定である、ただし、今後の新型コロナウイルス感染症発生並びに拡大に伴う学習の遅れが生じた場合は、見直しを検討したいと答弁しております。

次に、同じく照井明子議員から、新型コロナウイルス感染症対策に関し、奨学金及び就学援助についての御質問がございました。1点目は、年度途中申請の緩和措置について、2点目は、奨学生及び就学援助世帯への修学支援についてでございます。1点目、年度途中申請の緩和措置についてでございますが、既に認定済みの奨学生とは別に、新型コロナ

ウイルス感染症の影響等により家計が急変した方を対象に、申請期間を限定しない随時募集という形で募集を行うこととして現在準備を進めていると答弁しております。花巻市要保護及び準要保護児童生徒就学援助のうち、準要保護につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等で家計が急変した世帯に対しては、前年中の収入額によらず、家計急変後の収入額に基づき判定を行うことにより、実態に応じた支援を行っていくことで現在準備を進めていると答弁しております。なお、このことは、7月1日に広報はなまき、明日中にはホームページにおいて周知するという進め方を進めております。また、奨学金及び就学援助のいずれも、当初認定以降に、新型コロナウイルス感染症の影響等で家計が急変したことによる新たな支援を求める相談等は、これまで寄せられておりませんが、今後、状況が悪化することも想定されますことから、早期に対応してまいりたいと答弁しております。

2点目の、奨学生及び就学援助世帯への修学支援についてのお尋ねでございますが、文部科学省及び日本学生支援機構において各種施策が実施されております。主な内容といたしまして、「学生支援緊急給付金」、「緊急特別無利子貸与型奨学金」、また、「高等教育の就学支援新制度」における住民税非課税世帯と、それに準ずる世帯を対象とした、給付型奨学金と授業料等減免による支援と、さまざまな取り組みが実施されております。各大学においても、授業料の減免等が行われております。高校生に対しては、授業料を支援する「高等学校等就学支援金制度」のほか、生活保護及び非課税世帯を対象に授業料以外の教育費負担を軽減する「高校生等奨学給付金」について、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した場合の支援策が講じられていること、また、修学支援策に係る申請、相談の窓口は、各大学や高等学校とされており、その趣旨は、学生等の実態をよりきめ細やかに把握できる機関が支援を担うべきとの考えに基づくものと認識していることを答弁いたしました。さらに、市と東北労働金庫との契約に基づき、一定の条件を満たす場合に、300万円を限度に教育資金の貸し付けを行う「花巻市勤労者教育資金貸付制度」や、岩手県社会福祉協議会が実施する、緊急かつ一時的な生計維持のための貸し付けを必要とする世帯等を対象に、20万円を限度に無利子で生活資金を貸し付けする「生活福祉資金特例貸付制度」などもありますことから、このような制度を紹介した上で、全ての方に一律ではなく、本当に困窮している方に対し、必要な支援を今後検討してまいりたいと答弁いたしました。

次に、菅原ゆかり議員からの御質問でございます。スクールバスの入札及び契約について、4点の御質問がございました。1点目の、指名業者の選定基準についてでございますが、令和2年度の運行業務に係る指名競争入札における指名業者の選定にあたっては、「市内に本社又は営業所を有する道路運送法第4条の許可業者であって、かつ、公益財団法人

岩手県バス協会の会員となっているバス事業者」であることを条件とし、該当する10社を選定したことを答弁いたしました。

次に、2点目の、過去3年間の指名業者数につきましては、令和元年度及び平成30年度の運行業務に係る指名競争入札において、いずれも4社となっております。令和元年度以前の指名業者の選定条件は、市内に本社又は営業所を有する道路運送法第4条の許可事業者であることのほかに、複数のバス車両を有していること、会社の人員体制が整っており、緊急時の連絡・伝達体制や代替の運行への対応も可能であり、円滑なスクールバス運行が可能と認められる業者であること、スクールバス運行の実績がある市内4業者を選定していたことを答弁いたしました。一方、令和2年度の入札から、より多くの市内の民間バス事業者の方々の受託機会を確保したいという観点から、公益財団法人岩手県バス協会の会員となっている民間バス事業者であることを要件とした上で、市内10社の民間バス事業者を指名させていただいております。

3点目の、「単年度及び複数年度契約のメリット・デメリットについて」のお尋ねでございますが、まず、「花巻市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例」において、現時点では、スクールバスの運行業務に係る長期継続契約を締結することはできない状況であることを申し述べました。長期継続契約を導入した場合のメリットは、バス事業者にとっては、長期的に安定的な契約が担保でき、車両や運転手の確保がしやすくなること、市にとっては、契約事務を複数年分まとめて行うことができることが挙げられると考えます。デメリットは、バス事業者にとっては、受託できなかった事業者が複数年にわたって受託機会を得ることができなくなること、市にとっては、年度ごとの状況の変化に対応した柔軟な仕様の変更が難しくなり、結果として、割高な委託料の支出につながるものが懸念されることが挙げられると考えます。また、単年度契約とした場合のメリットは、バス事業者にとっては、毎年度受託の機会が確保されること、市にとっては、年度ごとの状況の変化に対応した柔軟な仕様の変更が可能となり、結果として委託料の支出を適正化することができることが挙げられると考えます。デメリットとしては、バス事業者にとっては、長期にわたる受託を前提とした車両や運転手の確保が難しくなること、市にとっては、契約事務を毎年行わなければならないことが挙げられると答弁いたしました。

4点目の「今後の契約期間について」のお尋ねにつきましては、市内に複数ある民間バス事業者の方々から御意見を伺った上で、近隣他市町村の状況も参考にしながら、当市の実情に最も適した契約期間について、多角的な視点で検討してまいりたいと答弁したところでございます。

4人目、藤井幸介議員の御質問でございます。新型コロナウイルス感染症の対応に関して、小中学校の対応について、3密対策への取り組みについてのお尋ねでしたが、

照井明子議員への答弁でもお話した内容と重なる部分があり、それ以外の部分といたしまして、音楽の時間や給食時間等は、飛沫感染予防として、机の向きを一方向にするなどの工夫をしていること、そして、校外学習や講師を招聘しての学習について、外部との接触により、児童生徒、あるいは教職員が濃厚接触者となる心配が生じる活動については、延期又は中止とするなどの対策を徹底しております。それから、県内で発症者が確認された場合や、市内小中学校の児童生徒や教職員が感染した場合等に実施する可能性のある分散登校のあり方についても、現在検討していることを答弁いたしました。

次に、小中学校の対応についての2点目、保護者からの感染の不安を訴える出席停止扱いの状況に関する御質問でございます。文部科学省は、保護者から感染が不安で休ませたいと相談があった場合、学校が講じる感染症対策について十分説明するとともに、学校運営の方針について理解を得るよう努めた上で、なお感染の可能性が高まっていると保護者が考えている場合については、校長の判断で、欠席ではなく登校を要しない日、つまり「出席停止」とし、柔軟な取り扱いが可能であるとしており、花巻市においてはこの方針に沿って実施しております。2週間以上出席停止扱いとなった児童生徒は、小学生11名、中学生2名であり、そのうち、5月25日の緊急事態宣言全面解除後においても、なお、出席停止を継続している児童は1名であります。その児童は、週に1度、放課後に登校できる状況にあり、登校した際には、事前に出しておいた課題等の点検や学習指導、教育相談を実施しているほか、長期化することも想定し、授業の様子などをDVDに収めて渡すなどにより、学力保障や孤立感の解消を図ることを検討していることを学校から伺っていると答弁いたしました。

次に、同じく新型コロナウイルス感染症に関連して3点目、休校としたことによる、勉強の遅れや部活動への影響についての御質問でございます。3月2日から19日まで実施いたしました市内一斉臨時休校により、授業時数が小学校でおよそ70時間、中学校でおよそ30時間減少しております。この未履修分の指導につきましては、春休み中の課題や登校日での補習の実施、学校再開後の授業で取り扱うなど、必要な措置を講じたほか、当初予定していた1学期の学校行事や校外学習等が中止、延期、あるいは縮小されたこと等による余裕時間を活用することで、5月1日時点で実施した調査では、遅れについて、学校によっては、2学期に予定していた学習内容の一部を1学期に終える計画で進めているというような状況もあり、臨時休業したことによる学習の遅れは解消し、全体として、例年よりも早い進度で学習は進んでいると捉えていると答弁いたしました。部活動については、伊藤源康議員への答弁とも重なりますが、3密を徹底的に避けることを前提とした感染防止の準備、あるいは衛生環境整備などの対策を取りながら、体力的な面も考慮し、短時間で効率的な活動を段階的に行うこととしておりました。その中で、緊急事態宣言の対象地域が全

ての都道府県に広がり、中学生の東北あるいは全国レベルのスポーツ大会やコンクールが相次いで中止となりました。本県においても、県中学校総合体育大会や吹奏楽コンクール県大会が中止となるなど、生徒は、大変つらく悔しい思いをしたところであります。市としては、特に3年生が、これまでの活動の成果を発揮できる場として、市中学校体育連盟が7月23日・24日に市の中学校総合体育大会を、県吹奏楽連盟花巻支部が7月23日に花巻市文化会館でイーハトーブ吹奏楽祭という名称でそれぞれ大会等を実施することにいたしました。教育委員会といたしましては、今後も引き続き、学校保護者・関係機関・団体と連携し、新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を徹底して、児童生徒と教職員が、安全・安心な学校生活を送ることができるよう努めてまいりたいと答弁したところでございます。以上が一般質問の内容であります。

次に、資料の2ページに戻っていただきまして、議案審議でございます。まず1点目、条例につきましては、今回、3つの条例を提案しております。（1）花巻市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例でございます。この条例につきましては、従うべき基準とされております、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準が一部改正されたことに伴い、市が特定地域型保育事業所を卒園した児童の保護者が希望する保育所や幼稚園等に児童を優先的に入園できるよう調整を行う場合は、特定地域型保育事業者に対し、保育所等の連携施設の確保を求めないことができるという内容に改めるものでございます。（2）花巻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例ですが、本条例も、従うべき基準とされております、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、市が家庭的保育事業所等を卒園した児童の保護者が希望する保育所や幼稚園等に児童を優先的に入園できるよう調整を行う場合は、家庭的保育事業者等に対し、保育所等の連携施設の確保を求めないことができるとするものでございます。また、併せて、家庭的保育事業者のうち、居宅訪問型保育事業者が保育を提供するための基準について、これまで、保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合とされていたものに加え、母子家庭等の乳幼児の保護者の疾病、疲労、その他の身体上精神上、若しくは環境上の理由により、家庭において乳幼児を養育することが困難な場合においても、保育を提供することができるようにするという改正を行ったものでございます。（3）花巻市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例ですが、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件について、都道府県知事、又は地方自治法第252条の19第1項の指定都市の長が行う研修を修了した者としている要件に、地方自治法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものを追加したものでござい

す。また、併せて、放課後児童支援員の認定資格の研修の修了予定者を、当該研修を修了した者とする資格要件の運用期間を、令和7年3月31日まで延長するという改正でございます。中核市を加えることにつきましては、本基準は参酌すべき基準であります。これまでも国と同様の基準を設けてきたこと、また、資格要件の運用期間の延長につきましては、学童クラブの支援員不足による待機児童の解消を目的に行うものでございます。

次に、一般会計補正予算第9号についてでございます。（1）歳入でございますが、アの民生費国庫補助金（子ども・子育て支援）は、記載のとおり、病児保育事業新規開設分としまして149万円、宮野目学童クラブの増築につきましては480万7,000円、新型コロナウイルス感染拡大防止事業につきましては544万8千円をそれぞれ計上し、合わせて1,174万5,000円であります。イの民生費国庫補助金（保育対策総合支援）ですが、これは、新型コロナウイルス感染症対策について、1,847万2,000円を計上したものでございます。民生費国庫補助金（子ども・子育て支援）で申し上げた新型コロナウイルス感染拡大防止事業と、この民生費国庫補助金（保育対策総合支援）の新型コロナウイルス感染症対策につきましては、先ほど一般質問の照井明子議員の御質問の中でございました、10分の10の補助金を該当させる事業ということになります。ウの民生費県補助金（子ども・子育て支援）の病児保育事業所新規開設分は、国庫補助金と同様に、必要額の3分の1を国、県が支援するものでございます。エの民生費県補助金（放課後児童クラブ整備）は、マイナス223万1,000円となっております。これにつきましては、国による補助金の補助基準額が上がったことにより、その分、県の補助金が減額されております。オの教育費県委託金42万円は、学校安全総合支援事業として、岩手の復興教育スクールとして、花巻市内の宮野目小学校・中学校が指定されたことによる委託金でございます。カの民生寄附金（福祉対策）30万円は、個人からの寄附金でございまして、支出において学童の備品として使用するものでございます。キの教育寄附金（教育振興）、30万円につきましては、奨学基金への寄附金として、奨学基金に積み立てるものでございます。クの民生費（社会福祉施設）の5,100万円は、学童クラブの増築工事、保育所・保育環境充実事業として、2事業でございます。3園の保育園につきましては、耐震診断の結果、補強工事が必要になることから、これを計上したものでございます。過疎債分につきましては上瀬保育園、合併特例債分につきましては湯口保育園と太田保育園が該当するものでございます。

（2）歳出でございますが、アの放課後児童支援事業費につきましては、学童クラブの設計業務委託といたしまして、【仮称】若葉保育園の設計業務を行うものでございます。また、学童クラブの備品購入につきましては、先ほどの寄附金を充当するものでございます。イの児童福祉施設等感染拡大防止事業費でございますが、先ほど申し述べたとおり、10分の10の国の補助金を使つての備品整備でございます。ウの保育サービス向上支援事業

費は、病児保育事業の新規開始施設分の補助金であり、国、県、市がそれぞれ3分の1を負担する事業でございます。エの保育力充実事業費の保育士等再就職支援貸付金ですが、これは当初予算のほかに、今回100万円を追加するものでございまして、新たに4月から民間の保育事業所がオープンしていること等により、当初予定していた金額を上回る申請があると見込まれることから、今回、10万円の10人分ということで、100万円を計上したものでございます。オの保育所保育環境充実事業費につきましては、先ほど申し上げました、3園の耐震化の事業に係る事業費でございます。次に、一般行政経費(育英)分につきましては、奨学基金への繰出でございます。キの学校安全総合支援事業費につきましては、宮野目小学校・中学校の県の委託事業によるものでございます。

次に、令和2年度一般会計補正予算(第10号)でございます。小学校の施設維持事業につきまして、湯本小学校校舎の照明器具及び建具等の落下防止転倒防止の事業を行うものでございます。それから、中学校の施設維持事業につきましては、東和中学校の屋内体育館の照明の落下防止、南城中学校の暖房機をFF化することによる工事費でございます。これらに伴う歳入歳出となっております。

令和元年度一般会計繰越明許費の繰越しについてでございますが、アの小学校の施設維持事業は、南城中小学校の校舎の照明器具の落下防止、建具の転倒防止に係る事業でございます。ウの中学校施設維持事業につきましては、花巻中学校の校舎の照明器具の落下防止、建具の転倒防止に係る事業費でございます。イとエ、小中学校の校内ネットワーク整備事業でございますが、GIGAスクールの実施に係る校内の通信設備についての整備費用を計上したものでございます。

次に、請願、意見書についてですが、岩手県教職員組合花北遠野支部から、議会に対して以下の請願が出されております。まず、請願は教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求めることについてございまして、6月19日に、文教福祉常任委員会が開催され出席いたしました。教育委員会としての考え方、制度について説明をいたしました。この請願は、委員長報告により、採択ということで提案があり、そのまま可決されております。この可決を受け、意見書として、教職員定数改善と義務教育国庫負担制度2分の1復元を求める意見書が提出され、原案のとおり可決されたところでございます。以上駆け足でございますが、議会の説明とさせていただきます。

○佐藤教育長

一般質問、それから議案についての報告がございましたが、質疑のある方ございませんか。役重委員

○役重委員

一般質問について2点お伺いします。照井明子議員の新型コロナウイルス感染症対策の

質問の中で、要保護、準要保護児童生徒就学援助に関してです。前年中の収入ではなく家計急変後の収入額に基づいて判定を進めているということですが、401名が現在認定されているということで、どの程度増える見込みなのかをお伺いしたいと思います。2点目はスクールバスの入札についてです。難しい問題ですが、実際に、10社を選定して、今年運行している何社かは、これまでの4社と実際変わったのか、新規参入者があったのかということです。新規参入者があった場合には、順調にやっているのか、あるいは問題は起きていないのかを確認させていただきたいと思います。公益財団法人のバス協会の会員であるということで、ある程度担保するのは理解できるのですが、実際に各種講習会等に本当に参加しているとか、単年度で変わっていくと、どうしても、いわゆる臨時職員、非常勤の運転手しか雇えないこともあると思います。これから多角的な視点で検討していくということですので、安全性との兼ね合いで、複数年契約という可能性も含めて、慎重に検討していただきたいなと思っています。もちろん、実績がなければ認めないということだと、いつまでも新規参入できないので、それはそれで問題ですし、そういった部分の検討をお願いしたいということです。それから、議案審議の中で、条例の改正の中身が複雑なので、できれば資料をいただければありがたいということと、学童保育の基準改正、国の基準、参酌基準ですが、この際併せて改正しようということだと思いますが、例えば、指定都市ではなくて中核市の研修でもいいということによって、例えば盛岡市で行っている研修があって、実際に保育士が増える見込み等のメリットがあるのでしょうか。

○佐藤教育長

岩間教育部長

○岩間教育部長

まず、要保護、準要保護の増加の見通しですが、これから周知を行いますが、家計が急変したため何とかならないかという相談は、現時点では全く来ていない状況です。したがって、どれほど増えるのかについては見通しが立っていないのが正直なところです。思ったより相談が来ないのかもしれないとは考えております。それから、スクールバスの業者ですが、まったくの新規が1社、これまでスクールタクシーは委託しているが、バスとしては新規になる事業者が1社ございますが、これまでの3ヵ月で問題等は報告されていないところです。今回の御質問の中で、「例えば、Aという会社に行くと、長期継続契約をしてほしいというような意見を言われるが、Bという会社に行くと、単年度契約が望ましいという話をされるということがあり、長期継続契約にすべきだという意見ではないが、長期継続契約を実施している自治体もあることから、事業者の意見を聞いて、長期継続契約を入れることも検討していくことが必要なのではないか」ということが御質問の趣旨だと思っております。県内でも長期継続契約を実施している市町村が複数ありますが、基本

的には、市町村が所有しているバスの管理と運転を委託しているところについて、長期継続契約をしているケースが多くなっております。要するに、バス車両の年間管理と、年間雇用という考えがあつての長期継続契約だという認識です。今回、私どもで入札しているのは、基本的には貸切バスとしての運行契約です。その場合、長期継続契約が制度的に正しい選択なのかということを考える必要があります。厳密に言えば、スクールバス利用が入学式からとすると、4月1日において契約していなければならないという制度でもないことを考えたときに、地方自治法の定めとの整合性の面で検討する必要があると思っております。

○佐藤教育長

今井こども課長

○今井課長

学童についてです。中核市での研修はまだ行っておりません。また、今後仮に盛岡市で行った場合、花巻市は受け入れるかどうか全く未定の状態です。あくまでも、今回国の基準に合わせて条例改正したということで、実際の動きはございません。

○佐藤教育長

役重委員

○役重委員

意見ですが、その場合は、必要の際に条例を改正することが本来は望ましいのではないかと思います。それから、スクールバスは結構密室ですから、重々御承知のとおり、実態は子供にしか分からない面もあるかと思いますので、よく実態を把握しながら、御検討いただければというところです。

○佐藤教育長

ほかにございますか。熊谷委員

○熊谷委員

新型コロナウイルス感染症に関わって、保護者の判断で、現在も1名の児童が、週に1回、放課後登校だということですが、お子さんは、コロナ前から不登校傾向にあった子供なのかということです。それから、この保護者の方は、今後の見通しとして、学校との話し合いの中で、どのようなことをおっしゃっているのか、把握しているのであれば教えていただきたいと思っております。

○佐藤教育長

佐々木学務管理課長

○佐々木学務管理課長

ご家族に持病のある方がいらっしゃるということ、また、生徒本人も少し病気がちということ。それまでは不登校ではありませんでしたが、自粛し登校しないということ

す。保護者様は学校に対し否定的な意見では全くなく、学校にも金曜日の放課後に来られて、お子さんは担任の先生と一緒に勉強しているということです。課題もプリント学習などを与えられておりますが、先生は授業をDVDに録画して送付したいというお話をしております。

○佐藤教育長

熊谷委員

○熊谷委員

まだまだ今後も休む方向なのですか。

○佐藤教育長

佐々木課長

○佐々木学務管理課長

はい。今後も休む方向だということです。

○佐藤教育長

ただ、放課後に学校に来ているので、それはもう出席扱いにするということです。熊谷委員

○熊谷委員

学校の方針について、保護者から何か言われているわけではないのですか。

○佐藤教育長

佐々木課長

○佐々木学務管理課長

方針等について、クレーム等があるものではありません。ご家族の健康という点で、絶対ではありませんが、まだ登校するという方向にはなっておりません。

○佐藤教育長

ほかにございませんか。質疑を打ち切ってよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○佐藤教育長

それでは、なしと認め、ただ今の報告に関する質疑を終結します。次の報告について、お願いいたします。小原教育企画課長

○小原教育企画課長

次第の報告事項の2番目、大迫地域小学校統合準備の進捗状況につきまして、御報告させていただきます。着座して、御報告いたします。大迫地域の小学校統合に関しまして、前回5月の教育委員会議の際におきましては、4月の設立総会書面議決の結果、専門部会や準備委員会の開催予定等を報告させていただきましたが、5月28日に第1回目の準備委

員会の全体会が開催されましたので、その状況などにつきまして、報告資料No.2、A3版の資料により報告させていただきます。資料は6月15日付けで、大迫地域の各世帯、全世帯に配布いたしましたし、花巻市のホームページでも既にお知らせしている内容であります。5月の第1回準備委員会の協議結果といたしまして、統合校の校名、校歌、校章、校旗につきましては、現在の大迫小学校のものを使用すること、体操着につきましては、機能性の向上と、学校統合のシンボリックな位置づけから、来年4月の統合に向けて、新たに検討することが決定しております。新しい体操着は、先週25日（木曜）に各校の校長先生やPTA部会のメンバーが集まり、数点のサンプルを展示した中で、問屋さんから説明を受け、非常に和やかに検討が行われました。今後、各校で体操着のサンプルを決定いただいた後、意見を集約いただき、夏休みの前までに大手3社ほどからメーカーを選定する予定になっております。裏面を御覧いただきたいと思っております。裏面中段までは、準備委員会での意見を全て記載しておりますので、後ほど御覧いただきたいと思っております。

1名の保護者の方から、統合のシンボルとして、校章を大迫中学校と同デザインのハヤチネウスユキソウをモチーフにしたものにできないかという提案がございました。この提案に関してはさまざまな御意見があり、こちらに記載しているとおりでありますが、現在の大迫小学校のものを残してほしいという意見も数多くございまして、発言された方からも納得いただいた上で、全会一致で、現在の大迫小学校の校章を統合後も使用することに決定してございます。その他の意見につきましては、資料に記載のとおりですので、後ほど御覧いただきたいと思っております。下段につきましては、それぞれ、第1回目の各専門部会の開催状況を記載しておりますが、先週25日には既に第2回目のPTA部会が開催され、通学方法について協議を行っておりますし、先週26日には地域連携教育振興運動部会が開催されまして、教育振興、教振組織のあり方について検討を始めたところでございます。明日30日には、教育課程の部会の開催を予定しておりますが、来月には、第3回目の部会といたしまして、PTA部会が7月16日に、地域連携教育振興運動部会が7月17日に予定されておりますほか、7月末頃には、第2回の準備委員会で各部会の中間報告を全体会で行ってまいりたいと考えてございます。報告は以上です。

○佐藤教育長

質疑のある方ございませんか。

(なしの声)

○佐藤教育長

よろしいですか。それでは、質疑なしということで、次に、行事予定ですが、お手元に

予定表が配布されているかと思いますが、それをもって行事予定については報告に替えさせていただきますと思います。

それでは、順番が逆になり恐縮ですが、日程第3、議事に入ります。議案第15号「花巻市教育振興審議会委員の任命に関し議決を求めることについて」事務局より提案をお願いいたします。小原教育企画課長

○小原教育企画課長

議案第15号「花巻市教育振興審議会委員の任命に関し議決を求めることについて」を御説明申し上げます。花巻市教育振興審議会は、教育行政の基本的施策に関し、必要な事項を調査審議するため、教育委員会の諮問機関として、条例により設置された審議会であります。議員につきましても、花巻市教育振興審議会条例第3条第1項の規定により、教育関係者、識見を有する者及びその他教育委員会が必要と認める者のうちから、15名を委嘱しているところであります。委員の任期は2年となっておりますが、現在、任命しております委員の一部について、関係団体の役員改正により、異動が生じたことから、新たに任命しようとするものであります。以下、議案書1ページと議案第15号資料を併せて御覧願います。新たに任命しようとする委員について御説明申し上げます。阿部衣絵さん、38歳、花巻市PTA連合会副会長、宮野目小学校のPTA副会長であります。任期につきましても、花巻市教育振興審議会条例第3条第2項の規定により、前任者の残任期間となりますことから、令和3年4月30日までであります。以上で説明を終わりますが、御決定賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○佐藤教育長

それでは、花巻市教育振興審議会委員の任命についてであります。本件は人事案件でありますので、質疑討論を省略して、直ちに採決いたしたいと存じます。これに御異議ございませんか。

(異議なしの声)

○佐藤教育長

それでは御異議なしということで、質疑討論を省略し、採決することに決めます。お諮りいたします。議案第15号「花巻市教育振興審議会委員の任命に関し議決を求めることについて」を原案のとおり決することに御異議ございませんか。

(異議なしの声)

○佐藤教育長

それでは異議なしと認め、議案第15号は原案のとおり議決されました。

次に、議案第16号「花巻市博物館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて」を議題といたします。事務局から提案内容の説明をお願いいたします。晴山博物館副館長

○晴山博物館副館長

議案第16号「花巻市博物館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて」をご説明申し上げます。花巻市博物館協議会は、博物館法第20条及び花巻市博物館条例第11条の規定により、博物館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる機関として同協議会の委員は、同条例に基づき、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者のうちから任命するものであります。以下、議案書の2ページと、議案第16号資料を御覧願います。令和2年6月30日をもって終了いたしますことから、再任7名、新任3名の10名を新たに任命しようとするものであります。任期は令和2年7月1日から令和4年6月30日までの2年であります。以上で説明を終わりますが、御決定を賜りますようお願い申し上げます。

○佐藤教育長

この件も、人事案件でありますので、質疑討論を省略し、直ちに採決いたしたいと存じます。これに御異議ございませんか。

(異議なしの声)

○佐藤教育長

はい。それでは、質疑討論を省略し、直ちに採決することに決しました。お諮りいたします。議案第16号「花巻市博物館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて」を、原案のとおり決することに御異議ございませんか。

(なしの声)

○佐藤教育長

それでは異議なしと認め、議案第16号は原案のとおり議決されました。次に、議案第17号の審議に入りますが、その前にお諮りいたします。議案第17号「職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて」は、人事案件でありますので、審議は、市教育委員会会議規則第13条の規定による秘密会にしたいと存じますが、それに御異議ございませんか。

(なしの声)

○佐藤教育長

議案第17号につきましては、秘密会による審議とすることに決しました。
暫時休憩いたします。

(学務管理課長、学校教育課長、こども課長、博物館副館長退出)

○佐藤教育長

再開いたします。議案第17号「職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて」を議題といたします。

(秘密会のため非公開)

○佐藤教育長

議案第17号は原案のとおり議決されました。
暫時休憩いたします。

(学務管理課長、学校教育課長、こども課長、博物館副館長入室)

○佐藤教育長

再開いたします。今日の議事日程は全て終了しました。これをもって閉会といたします。
大変ありがとうございました。